

中国の経済建設と南進政策（巻頭エッセイ）

著者	小島 麗逸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	131
ページ	1-1
発行年	2006-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005415

中国の経済建設と南進政策

小島麗逸

一九九〇年代の中国外交は全方位外交と呼ばれている。台湾との統一の妨げとならないかぎり、どの国とも摩擦を極小にして通商を拡大するという方針である。WTO加盟以後、この路線はさらに強化されている。その背景には三つある。一つは巨大な生産力のはけ口を海外に求めること、第二は巨大な生産力を現実化するために資源を確保すること、第三は資本の導入と海外投資の場を求めることである。第一の海外市場の開拓は、すでに繊維、雑貨、電機・電子通信機器、自転車、バイクなど世界の各地で中国製が溢れているが、国内の農村の三分の二が疲弊していくという現実から、外需依存を深めている。

経済建設五五年史を振り返ると、建設の拡がりに三段階ある。一九八〇年代中頃までは飛び地的建設方式で、兵器産業の工場を一点集中して建設する「点」建設であった。周辺経済とは無関係であった。八〇年代後半から「線」の建設が本格化する。高速道路網、パイプライン網、光ファイバー網を全国に張り巡らすようになった。これが第二段階。第三段階は八〇年代の珠江三角洲経済圏、九〇年代中期から長江下流域三角州経済圏、二一世紀に入って北京・天津を中心とする渤海経済圏の「面」建設へと重点を移している。

この「面」建設ではさらに成熟した珠江三角洲経済圏を広西、雲南省へと「線」建設し、ここを「面」に拡大する動きがこの三、四年前から新しく出始めた。これは泛珠江三角州区域協力発展会議で、この六月五日、雲南省曲靖で第三回アセアン一〇カ国経済貿易担当大臣会議が開催された。珠江三角洲経済圏は

一九八〇年代から香港から流入する外資が主体となって建設されてきた。香港財界の動きが重要である。この会議に先駆けて香港行政長官・曾蔭権が香港の主要財界人八〇名を引き連れて広西、雲南を視察した。泛珠江三角州区域協力発展会議は中国側の珠江三角州経済を珠江の中流、上流域に伸ばし、雲南に至らしめるのと、ヴェトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、さらに南アジアとの経済一体化を狙うものである。中国側からミャンマー国境への三ルート、ラオスへ一ルート、ヴェトナムへ五ルートの道路建設が進む。さらに広西自治区の防城港港口区の建設が始まっている。

二〇〇一年一月中国アセアン首脳会議で中国側は中国アセアンFTA構想を提唱し、翌年一月農業分野で八品目の関税引き下げの実施に移行した。これで影響を受ける中国の熱帯農産物生産農家人口は一・八億人になるが、彼らへの補償はゼロで、彼らを犠牲にしてまでアセアンから天然ゴム、木材、食用植物油、宝石の原石、石油などの原料を得ようとしている。同時に繊維、雑貨、電機・電子製品、交通機械などの市場の確保を狙っている。

アセアン諸国は滔々と流入する中国製品と競争する産業が多い。二〇一〇年に中国アセアン自由貿易区を創設するという構想は一筋縄ではいかないと考える。すでにタイやフィリピンの産業界では警戒心が出始めている。中国側では上海経済界は比較的この泛珠江経済区域構想には冷淡な反応が多い。

(こじま れえいつ／大東文化大学名誉教授)